

業、一般空港の整備、重要港湾以外の港湾整備などは厳しく抑制する一方で、

- ・国際的に見て著しく整備水準の劣る三大都市圏環状道路（2,137億円 1.09倍）
- ・まちづくり交付金の創設による全国都市再生（1,330億円 皆増）
- ・2009年開港を目指す羽田空港の再拡張事業等大都市圏拠点空港（877億円 1.30倍）
- ・国際港湾の機能強化（1,225億円 1.03倍）などについて予算を確保し、わが国の国際競争力の向上や地域の活性化に資する施策への重点化を推進。

（「建設オピニオン」誌より）

2. 国土交通省の「ユニットプライス型積算方式」

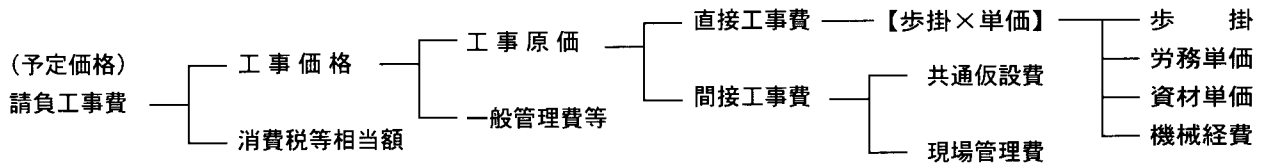
一国土交通省 今年度後半から試行予定の新しい積算方式一

国土交通省では、平成15年3月に「公共事業コスト構造改

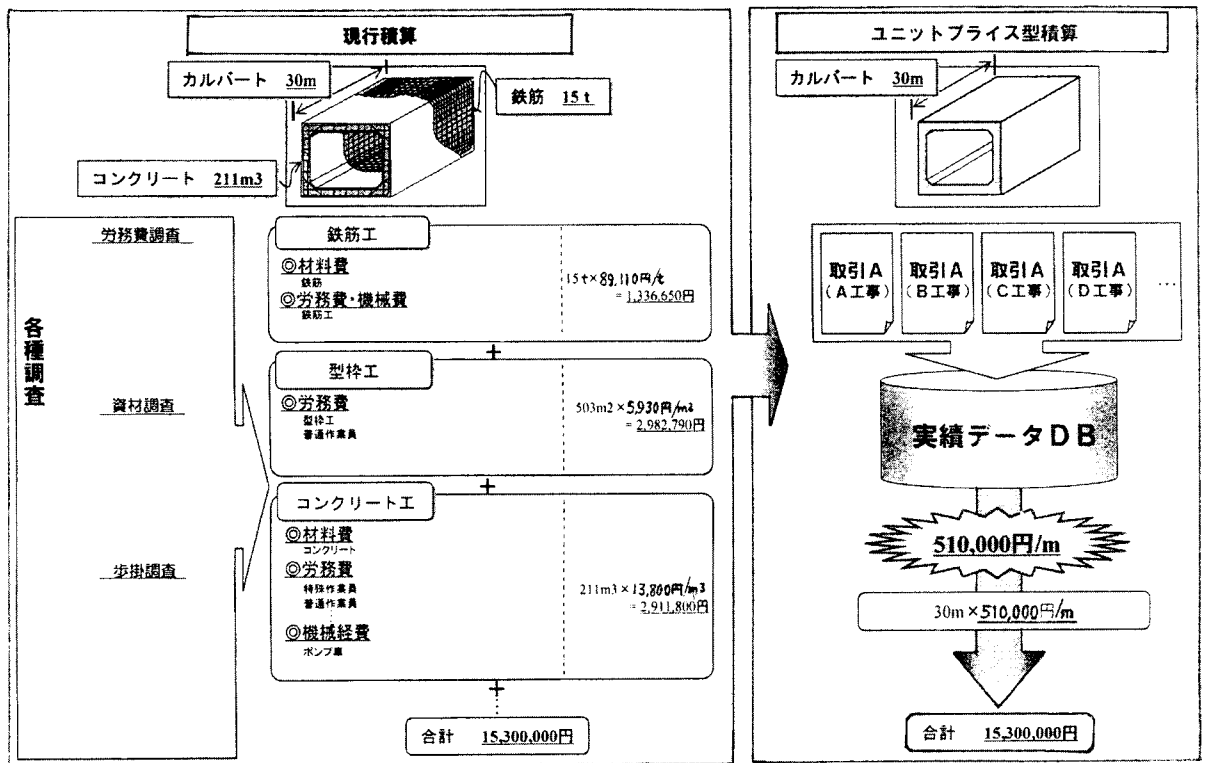
革プログラム」を策定し、コストの観点から公共事業の全てのプロセスを見直す改革に着手しました。公共工事の積算の見直しについては、従来からの積み上げ方式から歩掛を用いない施工単価方式の移行に向けた試行を行うこととしています。国土交通省内に検討体制を組み、検討を重ねてきた結果、方式の基本的な制度設計がまとまり、平成16年度後半に試行を開始する予定です。

▼ 積み上げ方式からユニットプライス方式へ ～現在の予定価格の積算～

予定価格の算出に当たっては、適正な品質を確保するために、必要な労務費、資材費、機械経費、諸経費等を工種毎に積み上げて標準的な価格を算定している。一般的には、必要な労働力や 資材、機材の調達から施工までプロセスを想定しながら、工事目的物を定められた位置に、定められた期間内に設置するのに必要な費用を積み上げる方式によって算定。



▼ ユニットプライス方式の概要（イメージ）



- ① 発注者と元請業者間の取引を基本
- ② 工種単位で労務費、資材費、機械経費、および諸経費込みの取引価格を使用
- ③ 同一工種の実績データを蓄積・分析して、積算に使用
- ④ 実績データは、発注者と元請業者間の取引単価を工種単位でデータベース化
- ⑤ 全ての工種をユニットプライス方式により積算することは困難なため、見積方式もしくは現行の積算基準を併用（国土交通省「ユニットプライス型積算方式」セミナーより）